

OSAKA

かいねん

議会だより



スマート農業の普及へ
ドローンを使った薬剤散布
(詳しくは、裏表紙。)

令和5年9月定例会議

令和5年度決算 P 2~4

補正予算 審議 P 5

これが聞きたいねん一般質問 P 7~15 ほか

2023.12 No.161

発行/河南町議会

編集/広報常任委員会

決算審査 予算・決算常任委員会

令和4年度の決算審査は、9月6日・7日の2日間で行いました。
 主な質疑は、次のとおりです。特別会計や企業会計の決算額は、表1(特別会計・企業会計の決算状況)をご覧ください。

総括質疑(町長の所感)

問 アフターコロナに向けた課題と町の取り組みは。

答 地域のコミュニティの創出が今後の課題。町も、さまざまなイベントを復活するが、各地域や自治会などの充実強化に支援したいと考えている。

問 前年の令和3年度は半額で、令和4年度は地域創生臨時交付金を活用して給食費を完全無償化したしたが、これに対する評価と課題は。

答 学校給食費の無償化は継続したいという考えであり、学校給食会計を公会計化することによって完全無償化を進めていく形で教育委員会とも調整をしている。

問 歳入歳出の差し引きでは、2億9千万円の黒字となっている。基金は全体で30億1800万円であり、2億円ほど増加(6・8%増)している。一方で借金である地方債は、5億6千万円程度減少しているが、町の財政評価は。

答 令和4年度の決算は黒字であり、基金が増加し地方債残高が減少しているのは、健全な方

向には向かっていると判断している。大きな事業が一段落したこともあり、将来に向かつて歳出を抑制した結果といえる。

問 基金はどのように運用し活用していくのか。

答 教育・子育て基金のほうに積立てし、教育無償化、学校教育の施設整備に今後充てていく予定だが、給食費もここから捻出し、恒久化を図りたい。

問 5市2町1村で構成する大阪南消防広域化によって、今後、消防署運営の在り方がどのように変わるのか、また、その負担額などがどのように変わるのか。

答 消防の広域化によって、全体的な対応は今までよりも強固になると考えており、20年間で4千万円程度の効果も見込んでいる。町の負担額が大きく増加することはない。また、組合となるので、議員の代表、市町村長も1構成員となり、意見を述べる機会が生まれる。

問 農業対策の課題と対策は。

答 耕作放棄地が増加している事実は認識している。後継者の問題が一番大きいので、農業で生計が成り立つ方法も含めて考えていく。国の政策に合わせて、新しい就農者への全面的な支援

も行いたい。

一般会計

歳入 67億9923万円

問 町民税は、個人も法人でも増加しているが、その要因は。

答 個人の町民税の増加は、分離課税の一般株式譲渡所得で大幅な増があったことが要因で、法人町民税は、年によって増減が激しいが、令和4年度は、大きく増加している事業所があった。

問 町債が前年度との比較で2億6千万円減少した要因は。

答 大きい事業として、前年度に防災行政無線の整備工事(約2億円)を実施して、それに起債を借りていたが、令和4年度については、その分の事業費がなくなったことが主な要因である。

問 保育士の処遇改善のために補助金が出ているが、一方、こども園の保育士が3人減となっているのはなぜか。

答 補助金は保育士個人に交付金として納入されており、園児数の減少に伴い、保育士も3人減ったということである。

歳出 65億887万円

議会費・総務費

問 クラウドシステムのセキュリティーに対して、158万円。自治体クラウドでは、4千万円ほど計上されているが、このクラウド化によって効果的な評価は。

答 クラウド化の効果としては、セキュリティ面がより強固になり、災害時のリスクもなくなったこと。また庁舎内でシステム対応した頃と比較し、費用が減少したことである(令和4年度の決算では、電算経費全体で4300万円ほど平成29年から減額)。

民生費・衛生費

問 在宅給食サービスで110万円計上されているが、給食サービスで何件登録され、実績をどのように評価しているのか。

答 在宅給食サービス事業委託料については、令和4年度は23人が利用している。通算の延べの食数は、2213食(平日の昼食)であり、配食時に見守り

も兼ねている。

問 子ども医療費助成で783万4千円とあるが、人数的なことは把握しているのか。

答 人数は2万1529件であり、1400件ほど増加している。

問 こども園の給食調理業務委託として2300万円計上されているが、委託による業務改善効果は。献立やカロリーの管理、配膳まで含めて委託されているのか。

答 献立とかの栄養管理は、町の栄養士が献立を立ててカロリーの計算してメニューを作っている。委託は調理のみで、教室へは栄養士が配膳している。

問 人材派遣委託料の人材とは、どのような人材なのか。

答 栄養士と保育教諭を募集したが、直接雇用できなかった為派遣で雇用したもの。

問 粗大ごみに対する取り組みで、高齢の独り暮らしへの助成制度など、フォローをするような取り組みが必要ではないか。

答 将来的には各戸収集の実現に向けて検討しているが、有料化での収集となり、検討に時間を要している。

労働費・農林水産業費・商工費

問 農業の次世代人材に対する所得補償で、1400万円ほど計上しているが、その受給者は。

答 令和3年度からの継続が4人、令和4年度から新規が、5組の6人、計10人。

問 森林環境譲与税で、大きく影響するとされる町の林業の就業者数と私有林人工林面積は。

答 林業就業者数は12件であり、私有林人工林面積は631haとなっている。

土木費・消防費

問 道路維持改修工事は、どのような手順を踏んで改修するのか。

答 道路の維持については、職員による道路パトロール、地元の人からの通報を受けて、我々が現場に赴いて診断を行っている。その後、その規模や範囲、緊急性を判断して、財源を確保し工事を行う。

問 大宝・さくら坂路面性状調査の実施結果と今後の舗装工事・改修計画は。

答 現在、事業費等々の平準化も含めて最終的な詰めを行っており、計画が固まり次第、ホームページなどで公表する予定である。実施は、国費などの財源を確保しながら、順次進めたい。

なお、路面性状測定車では道路のひび割れ、わだちなどを画像解析によって数値化し、それによって優先順位を決定している

問 空き家から伸びてくる樹木の対応は。

答 通報が入った場合は、空き家の所有者を調べて、文書を添えた上で通知している。

問 防災行政無線保守点検委託料として277万円計上しているが、防災無線がデジタル化された翌年に保守点検が必要なのか。それは法的に決まっているのか。

答 毎月行う点検と年間に1回行う機器点検があり、その費用である。法的に決まっていないが、万が一稼働しない場合を想定して必要な費用と判断している。

教育費

問 図書館の図書購入冊数、現在の蔵書数と貸し出し数、利用

者数は。

答 令和4年度購入した図書冊数は、2625冊。4年度末の蔵書数は、7万2665冊となっており、目標の10万冊を目指している。令和4年度の貸出し数は8万6066冊で、利用者は1万9954人となっている（貸し出し数は昨年度より7%増、利用者数は7.9%増）。

問 給食の総食数や1食当たりの原価（予算）、残食率、また、その処分はどのようにしているのか。

答 総食数は20万2847食であり、令和4年度の給食単価は307円50銭である。残食率については11%であり、残食は生ごみ処理機で液体化して処理している。

公債費・予備費および財産

問 子ども・子育て基金が1億5千万ほど積み立てられているが、目的化されているのか。

答 給食の無償化を含めて、未来に発生するであろう子育て施策などの財政需要に対して積立

ている。庁舎内にある、りそな銀行

【表1】

会計名		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	18億4,415万円	18億4,332万円
	後期高齢者医療	3億2,514万円	3億2,023万円
	介護保険	17億4,412万円	16億2,266万円
	土地取得	23万円	23万円
企業会計	下水道事業（収益的収支）	4億1,469万円	4億1,188万円
	下水道事業（資本的収支）	1億6,311万円	2億8,071万円

のATMの設置は、今後も継続されるのか。

答 設置は継続される予定だが、約154万円の負担金が必要である。

（次頁へ続く）

特別会計

国民健康保険

問 不能欠損の額が非常に多いが、回収する努力は。

答 財産調査して差し押さえる金額がない場合、滞納処分で2年間停止。その間に資力が回復しないと判断した場合、不能欠損となる。

問 保険料平等割りのうち、0歳から15歳の人が納付している人数は。

答 平等割りは一世帯で計算し納付するので、その年の人数は分らないが、均等割りだと240人。

問 慢性的な疾患が多い。疾病の予防医療という観点からの取り組みが必要だ。

答 生活習慣の改善や高血圧など治療していない人への受診勧奨。保健指導で重症化予防に取り組んでいる。

後期高齢者医療

問 保険料が2割負担になった人の割合は。

答 全体の2割ぐらい。
問 不能欠損の割合が低い理由は。

答 年金からの天引きが8割。残りの2割は口座引き落としで、未納が出にくい構造となっている。

介護保険

問 総合事業の成果は。

答 サービスの過不足を判断するアセスメント訪問を始め、必要なレベルで必要なサービスを受けやすくなった。

問 介護認定者964人のうち在宅と施設介護の利用者数は。

答 居宅介護は563人。施設介護は128人。地域密着型119人。

(意見)基金を使わず黒字になっている。上乘せ・横出しのサービスの在り方の検討を。保険料の負担が大きい。第8期初年度の決算なので見通しの甘さを指摘しておく。

下水道事業

問 企業債36億円残っている。返済計画は立てているのか。

答 企業債明細書にもあるよう

に、計画的に返却している。償還期間は基本20年。



※討論とは：「賛成」か「反対」か、自らの意見を表明し、その理由などを述べること。

《討論のポイント》

国民健康保険

● **反対** (力武議員)

- ・ 財政調整基金を活用し、町独自で子育て支援を応援すべき。
- ・ 全体の保険料は毎年の引き上げで負担は大きい。
- ・ 受診控えを懸念する。

○ **賛成** (浅岡議員)

- ・ 負担増を避けるため繰越金や基金を繰り入れ、府下統一の保険料より下げる努力をしている。
- ・ 被保険者の健康保持に向け、特定健診を指導している。

後期高齢者医療

● **反対** (力武議員)

- ・ 医療機関の窓口支払いは、所得に応じて2割となった。
- ・ 年金が引き下げられダブルの負担。
- ・ 現役世代と高齢者を分担化。矛盾を拡大させる制度の見直しを。

○ **賛成** (福田議員)

- ・ 大阪府内の医療水準を考えた保険料を定め、公平な給付。
- ・ 財源構成は公費50%、現役世代の支援金40%、高齢者保険料10%。
- ・ 医療費の増を抑えるため健康寿命を延ばす事業を実施。

介護保険

● **反対** (力武議員)

- ・ 現役世代の保険料負担は矛盾を感じる。
- ・ 決算認定は黒字にもかかわらず保険料軽減の取り組みは不十分。
- ・ 補聴器購入への助成を制度化し早期の実現を。

○ **賛成** (河合議員)

- ・ 第8期事業計画の取り組みが始まり、サービスの充実・適正化に取り組んでいる。
- ・ 総合事業によるサービスの適正化で、急激な保険料の値上げを抑えることができる。

議会だよりをアプリでも読んでいただけます



スマホアプリ「マチイロ」で、議会だよりを配信しています。通勤・通学時間や、ちょっとした空き時間に、読んでいただけます。

※アプリは無料ですが、アプリのダウンロードや受信に通信料が発生する場合があります。

補正予算などの審議

～9月定例会議～

6月2日の大雨の影響で、町内各所で被害が発生。道路が一時通行止めになるなど、町内の生活に影響をもたらしました。議員も災害現場を視察するなど奔走し、被害状況を確認。災害復旧のために、議会で慎重審議が行われました。

◆令和5年度一般会計補正予算 6,550万9千円…可決

主な内容は、令和5年6月2日の大雨災害による事業の復旧工事費

○農林水産業費 117万2千円
大雨により被害を受けた平石地区町道安居線沿道の倒木伐採処理費

○災害復旧費 101万5千円
農地農業用施設災害復旧資材 農地や水路の災害復旧のための原材料支給
※災害復旧箇所14件の内、材料支給で対応3件、その他については支給の申請なし。

○公共土木施設災害復旧費 1,000万円
町道安居線の災害復旧工事費…外部発注で復旧工事
※道路の災害復旧にかかる個所数は11か所。緊急的に道路上の土砂などの撤去を必要とするところは予備費を充当。
※その他は、職員で復旧工事にあたった。

○河川災害復旧費 300万円
準用天満川の法面の応急工事費

○文教施設災害復旧費 65万8千円

寛弘寺古墳公園法面復旧工事費
※平成29年に崩れた東側は復旧できている。今回崩れたのは南側で面積28㎡。このままにしておくとも崩落が進行するので復旧工事する。

○公共施設災害復旧費 381万4千円
大宝三丁目東の町有緑地の法面復旧工事費
※大雨による法面の崩落14mの幅で崩落した。原形復旧のため、法面保護や災害復旧工事を行う。

○民生費 1,252万9千円
国・府補助金などの清算に伴う補助金返還金

○商工費 2,944万4千円
道の駅かなん拡張エリアの暫定利用 駐車場整備工事費
※道の駅の再編整備の将来スペースの部分を舗装。工事の区域は、2,200㎡
舗装と駐車場整備を行う。新コンテナ棟の部分は、更地のままで舗装せずに碎石を入れる。

○消防費 登記測量委託料 67万1千円
消防広域化に際し、現在の河南分署の土地、建物を新組合へ無償譲渡するために必要な用地の境界、地目、地積などを整理。費用は、

消防の広域化で賄う。
※3筆あり。明示完了済みが2筆。修正が必要な地積のため、一緒に修正し、最終的には所有権を移転。

○消防費 287万3千円
消防庁舎や車両の名称変更、その他の初期費用
※柏原羽曳野藤井寺消防組合への加入に関する協議が始まる。
関係市町村(柏原市・羽曳野市・藤井寺・富田林市・河内長野市・太子町・河南町・千早赤阪村)
目的…消防力の更なる充実に向けて行財政運営の効率化および基盤強化を図るため。

○消防団員退職報償金 33万4千円
消防団員1人の退職に伴う退職報償金(※本人の意思で退職。)

◆介護保険特別会計
3,916万9千円…可決
償還金で補助金などの返還金
※介護保険運営の財源は、第一号被保険者の保険料収入のほか、国・府の支出金や支払交付金で成り立つ。国・府の支出金などは翌年度、前年度の実績額によって清算する。清算額の確定により、前年度の国・府支出金などの返還を行う。

◆印鑑条例の一部を改正する条例…可決
多機能端末機による印鑑登録証明書の交付にスマートフォンを利用。
※個人番号カードを持ち歩くことなくコンビニで交付ができる。

町では、住民の皆さんの交通手段を守るため、南河内の4市町村と「富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、令和5年12月20日で廃止となるバス路線を、いかに存続させるかなどの検討を行い、新たな交通手段の運行の計画を進めています(詳しくは、町のホームページをご覧ください)。
町議会においても「地域公共交通対策特別委員会」を設置し、国・府への働き掛けなども検討し、行政と共に両輪となって住民の皆さんに安心してもらえるように努めます。



皆さんの交通手段
「金剛自動車のバス
事業廃止」を受けて

全員協議会

南河内2町1村未来協議会

9月8日に開催した全員協議会では、5月に設置された「南河内地域2町1村未来協議会」の中間のまとめについて、説明がありました。ここでは全員協議会の内容を抜粋してお知らせします。

南河内地域2町1村未来協議会は、太子町、河南町および千早赤阪村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、更なる広域連携に取り組むことを目的としています。

話し合われた主な内容

- ① 専門人材の確保
- ② 公共施設の最適配置
- ③ 自主財源の確保
- ④ 地域活性化
- ⑤ 事務の共通化・共同化
- ⑥ 地域の未来予測
- ⑦ 合併全国事例の研究・分析

問 町の中学校の生徒数が2020年から202

5年100人減少とあるが、2023年での中学生の生徒数は、

答 410人。

問 生徒数のシミュレーションでは、2025年に337人になるとある。シミュレーションの信頼性が少ない。正確なデータでの議論をなぜしないのか。

答 シミュレーションの立て方はいろいろとある。今回はこのシミュレーションで説明があった。

問 未来協議会の在り方が、どこを欠点にしているのか。

答 事務の共同化、連携できるところは、できる部分から進めていくが、

どのように進めていくかは、これからの協議を進めていく中で検討していく。

問 いろいろな課題があるが、その課題についてスケジュール化は、されているのか。

答 具体的なスケジュールは、決まっていない。今は課題の抽出をして、それをどうするのかを協議している。

問 オブザーバーで富田林市、河内長野市、大阪狭山市の参加があった。参加の意図は。

答 広域連携を考えた時、2町1村だけでは課題の解決に至らない部分も生じる。3市2町1村のつながりも考えた方が良いということに参加された」と認識している。



審議結果

9月定例会議

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、/…審議不参加、欠…欠席、―…議長)	審議結果	高田	松本	河合	大門	力武	佐々木	廣谷	浅岡	福田	中川
		伸也	四郎	英紀	晶子	清	希絵	武	正広	太郎	博
令和4年度河南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	—	●	○	○	○	○	○
令和4年度河南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	—	●	○	○	○	○	○
令和4年度河南町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	—	●	○	○	○	○	○

全会一致の可決・同意・認定議案

件名	
河南町印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年度河南町一般会計歳入歳出決算認定について
令和4年度河南町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	令和4年度河南町下水道事業会計決算認定について
令和5年度河南町一般会計補正予算（第3号）	令和5年度河南町介護保険特別会計補正予算（第1号）
柏原羽曳野藤井寺消防組合への加入に関する協議について	議会選出監査委員の選任について



問 一須賀浄水場付近の通行の要因は

答 道路が冠水したため



問 6月2日の台風の雨量はどの程度だったのか。
答 平石観測局で、最大1時間雨量25ミリ、最大24時間雨量193ミリ。

問 通行止め解除後、どのように対処されたのか。
答 道路冠水時においても、路肩が明確になるようにポストコーンを設置し、水路への転落防止対策を行った。

問 この一帯は、以前からよく浸かるとの指摘がある。抜本的な対策を図るべきでは。
答 原因を究明し、効果的な対策を検討する。

問 近年5年間の地区毎人口動向は。
答 石川地区59人2・7%増、白木地区225人9・4%減、河内地区274人7・5%減、中村地区257人9・1%減、大宝地区91人1・9%減となっている。

問 「子育てするなら河南町のスローガン」も
答 府の指定を受けて小売店舗や飲食店、事務所および倉庫の立地が可能。地区計画制度を活用することで、工場や商業施設の立地が可能となっている。

問 「子育てするなら河南町のスローガン」も
答 府の指定を受けて小売店舗や飲食店、事務所および倉庫の立地が可能。地区計画制度を活用することで、工場や商業施設の立地が可能となっている。

まちづくりに関して

と、3世代同居支援や2人目から保育料無償、学校給食費無償化、子ども医療費助成U-22などの施策効果と検証は。
答 平成28年度、29年度は転出者より転入者が多くなり、令和4年度は7人増となった。

問 庁舎東側を通る府道沿いは市街化調整区域となっていて。町の発展にとって進展しない。どのようなやり方が考えられるのか。
答 府の指定を受けて小売店舗や飲食店、事務所および倉庫の立地が可能。地区計画制度を活用することで、工場や商業施設の立地が可能となっている。

問 庁舎東側を通る府道沿いは市街化調整区域となっていて。町の発展にとって進展しない。どのようなやり方が考えられるのか。
答 府の指定を受けて小売店舗や飲食店、事務所および倉庫の立地が可能。地区計画制度を活用することで、工場や商業施設の立地が可能となっている。



▲一須賀地区の道路など冠水することがある。抜本的な対策は無いのか。

問 309号線沿いのスローガンも町の発展に欠かせない沿線となっている。現状どう捉えている。
答 地域経済の活性化につながる商業・工業の集積、周辺環境に配慮した

土地利用の誘致を図る地域としている。

大宝地区住宅開発と関わって

問 調整池の目的と必要性は。
答 開発行為によって減少した浸透・保水機能を補い、雨水配水を一時的にためて、河川への流出量を調整し下流の洪水被害の発生を防止するもの。

問 大宝二丁目西側の調整池が不要になった後の
答 活用面は今後引き続き検討していく。



▲大宝地区公民館西側の盛り土の経過と目的は。

答 今のところ具体的な利用計画はない。

問 大宝地区公民館西側の盛り土の経過と目的は。
答 土地区画整理事業の際に取得し、公民館および小学校の授業参観や運動会の際の臨時駐車場として利用している。

問 市街地内で一等地であり貴重な町民の財産である。土地の有用性は。
答 活用面は今後引き続き検討していく。

問 大宝二丁目西側の調整池が不要になった後の
答 活用面は今後引き続き検討していく。

これが聞きたいのね

一般質問は、町のさまざまな課題などについて、議員が町執行機関に質問し、見解を求めるものです。

一般質問（個人）

佐々木希絵 議員



問 備蓄品を避難者に

答 ニーズに応じて活用する

問 先日の大雨の際に、避難所に避難された人で、足が不自由なために、床に横になることができず、椅子に座って一晩明かされた人がいた。町には、ダンボールで作れるベッドの備蓄もあったはずだ

答 備蓄品のニーズに応じて備蓄品を活用する。

問 災害が来た時に慌てないよう、平時にマイ防災タイムライン（防災行動計画表）や避難所への

持ち物リストの作成を住民に勧めては。

答 一部の地区では既にすすめているが、今後は全地区に広げる。

問 今年に既に2つの災害が発生し、過去に土砂崩れした場所やエリアで再度崩れるということも

あった。町では、道路の土砂を取り除くが、根本的な崩れ防止はほとんど

していない。一度崩れた場所は、崩れやすいエリアと認識し、土砂崩れ防止策が必要では。

答 府が急傾斜地崩壊防止工事を進めている。事業が早期に完了するよう要望する。

問 町主催の防災訓練は地震を想定した訓練が多いが、実際には風水害や

土砂災害が頻発している。現実に即した形にシフトするべきでは。

答 自主防災組織では、地区に即した訓練を実施している所もある。これらの取り組みを全地区に広げていく。

問 多目的運動場の野球場は照明込みで1回1万円以上料金がかかるが、石川スポーツ公園だと無料であるなど、町の施設

利用料に統一性がない。利用者分析し、学割り、シニア割りなど、個々の事情に応じつつ、町全体として統一的な料金設定

が必要では。

答 学割りなど、それぞれ

の状況に応じた使用料を設定するためにも、児童・生徒の使用状況を把握して研究する。

問 これまで教育現場での先生による不適切な指導や生徒との関わりの事例が多々あるが、場当たり的な対応をするだけでなく、根本的な解決に繋がらない。そもそも発生しない仕組みづくりが必要では。

答 スクールロイヤー、臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールカウンセラーなどを交えた学校支援チームの設置を検討する。

問 新設予定の学校支援チームが学校運営の閉鎖的な部分が少しオープンになるよう期待する。

答 町独自のチームとして、不登校、いじめなどの問題を解決するために子どもたちに寄り添いたい。



▲より実態に近くなるような訓練を。

公共施設の利用料に学割りなどの設定を

教育現場での不適切な指導への対応は



▲先生の不適切な指導へ根本的な解決策を！

廣谷 武 議員



問 2町1村未来協議会設置

答 合併についても検討する

未来協議会について

問 未来協議会の趣旨は。

答 今後の人口や財政状況の見通しなどの分析を行うとともに、専門人材の確保、公共施設の最適配置、自主財源の確保、地域ブランドの創出などを洗い出し、令和5年5月に大阪府総務部市町村局長、太子町長、河南町長、千早赤阪村長を構成員とする南河内地域2町1村未来協議会を設置。共同で財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むために、選択肢の一つとして合併についても検討している。

物価高騰について

問 物価高騰が続く中、国ではいろいろな支援を行っているが、町が主体となる支援はないのか。

答 町では6月の補正で、低所得者世帯支援給付で3万円。子育て世帯生活支援特別給付金として児童手当受給者世帯へ5万円。農業者に肥料価格高騰緊急対策支援金の給付などを行っており、地域



▲物価の高騰が続くなか、町が主体となつての支援策はないのか？

通貨カナちゃんコインを活用して8月・9月は、キヤッシュバック20%のキャンペーンを実施し、生活者と事業者への支援を図っている。

問 多くの出費が見込まれる年末年始。何か対策は。

答 地域通貨カナちゃんコインで9月は20%のキヤッシュバックキャンペーンとその後、通常分の5%のキヤッシュバックを実施した。年末年始に

不登校について

問 町内の小・中学校の不登校の現状はどのくらいなのか。

も、カナちゃんコインを活用した支援策を考えているが、具体的な方法は今後、検討していく。



▲町内小・中学校の不登校の現状は？

答 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいは、登校したくてもできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者の内、

病気や経済的な理由による者を除いた者で、小・中学校で不登校となっている児童・生徒は、令和元年度6人、令和2年度13人、令和3年度17人、令和4年度19人で、国・府の動向と同様、増加傾向にある。

問 教育機会確保法が施行されている。フリースクールなどと連携して社会復帰できるように対策を講じるとともに、的確な支援をお願いする。

答 最善を尽くす。

浅岡 正広 議員



問

身近に迫る野生の鹿・熊

対策は大丈夫？

答

捕獲・防護の両面で対策を進める

問 これまで幾度となく野生のイノシシやその他の小動物による人的被害をはじめ、農作物などへの被害について質問・提言を繰り返して行ってきた。そこで、今回は、近年本町の近隣市町村で野生の

鹿の目撃情報が多数寄せられ、捕獲されたとも聞き及んでいるが、町では、それらをどこまで把握されているのか伺う。

答 近年、大阪南部（河内・泉州地域）において、隣接県から侵入した

と思われる野生鹿の目撃情報が増加している。また、河内長野市などで、民家近くで捕獲されているとの情報が届いている。

問 全国的に野生の熊による被害が、過去最多を更新していると、環境省が示している。残念ながら、熊との遭遇により、けが人が出たり、中には命を奪われるような人的被害も多発している。そこで、野生の熊に対して本町を含む府内の状況はどうなのか。また、これまでのイノシシや小動物に対する対策とは異なり、鹿や熊に対する本町の対応策を伺う。



▲熊や鹿に対する河南町での対策は？

答 府内での野生熊について恒常的な生息は確認

されていないが、一時的に隣接の府県から入ってきた『ツキノワグマ』の目撃情報が今年度、大阪府北部で4件寄せられている。野生の鹿や熊については、イノシシや小動物と同様に、捕獲および防護の両面から被害を防止する必要があり、具体的な対策は、専門家のアドバイスを共にその手法を研究したいと考えている。

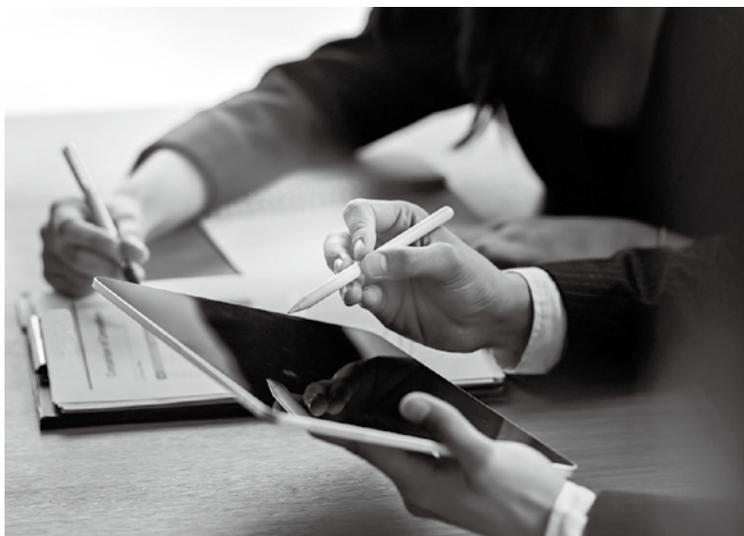
タブレット導入による実績と検証!?

問 令和3年3月定例会より本格的にタブレットが導入され、ペーパーレス化の推奨に努めてきた。導入当時は、私自身も使

用方法に戸惑いもあったが、以前の紙媒体での持ち運びや保管作業などが解消され、今では、より便利さを感じている。一方、経費面ではどうか、初期投資に約500万円かけた今日までの実績と検証を伺う。

答 まず、議案書の印刷が不要となったことが大きな削減に繋がっている。

また、それまで外注で印刷製本をしていた予算書・決算書などの部数も削減され、時間短縮や職員の事務効率の向上に大きく寄与している。その他に、電子化によりタブレット内でデータ管理することで検索が容易になるなど多くの場面で改善効果があったと検証している。



▲タブレットの導入後、経費面などの実績の検証は？



問 今後の町内環境保全事業は

答 盛土規制法の動向を見守っていく

問 我が町内での、土砂埋め立てに際してのさらなる強化な条例規定を作るべきと考えるが。

答 盛土規制法の対象は、大阪府が令和6年4月の区域指定に向けて現在調査中で、区域指定後は、盛土規制法に基づき埋め立てなどの事業者に対し、許可権者である府が具体的な指導や運用などの手法にて検討が進められており、その動向を見守っていききたい。

問 土砂埋め立てや産業廃棄物などで不当な処理



▲土砂の埋め立てなどの不法処理行為を無くすため条例の改定に取り組むべきでは？

行為を無くすため、現行条例の罰則金に更なる増額をするため、条例の改定に取り組むべきでは。

答 府や本町の罰則については、2年以下の懲役または禁固、百万円以下の罰金、拘留、科料などの刑、または5万円以下の過料の規定を設けることができるかとされており、これを超える罰則を規定することはできない。

問 府道柏原駒ヶ谷千早

歩道整備事業について

赤阪線(芸大前)においての歩道設置整備事業の進捗状況は。

答 府に対して歩行者の危険性を訴えるなど、優先順位を上げて対応する。

問 関電入口の交差点には、信号機が設置されていないが、中学校の生徒などが、横断歩道を渡る際、安全・安心に渡ることをできる交通安全設備を設置する計画と設置に向けての考えは。

答 交通安全対策製品の設置については、必要に応じて府道の道路管理者などの関係機関に要望を行っていききたい。

町の防災教育について

問 町子ども園や小・中学校においては、地域にあった防災教育および危機管理マニュアルの対策をしているのか。

答 各園や小・中学校では、町の防災計画を基準とし、各園や小・中学校



▲町も府と同様に、同性婚の支援する条例を作らないのか？

町の同性婚について

の事情に応じた事項を定めた防災計画を策定し、家庭・地域・関係機関と連携した、園児・児童・生徒の安全を確保する体制を整備している。

問 多様性LGBT理解推進条例・ヘイトスピーチ解消条例の人権関係3条例を考慮し、町行政も府と同様の町版同性婚支援策の条例を作る考えはあるのか。

答 LGBTについては、

今後の広域化 消防について

問 町の地形は山間地域に属しており、町の河南分署において、山岳部隊への設置に向けて早急な取り組みを。

答 風水害や土砂災害に迅速に対応できるように、消防隊と消防団が協力して対応すると計画されており、山岳隊の形では配備されないが、全体として対応していききたい。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)

中川 博 議員



問 部活動の地域移行について

答 地域移行について慎重に進める

問 部活動の地域移行について、政府は今年度から2025年度までの3年間を改革推進期間と定め、休日の部活動から移行を進める。現状は。

答 各協議会や教育部長会議などで情報交換会を行い部活動の地域移行について慎重に進めている。

総合運動場の照明器具設置について

問 総合グラウンドに照明器具の設置の考えは。

答 夜間照明設備の増設は、補助金の内容も考慮し、利用者などの意見を聞きながら研究する。

带状疱疹ワクチンの助成について

問 「任意接種の段階で



総合グラウンドの照明器具の増設は、できないか？

助成すれば、副反応などの課題がある中で安全であることと認められる。またフェーズ4の段階では副反応の詳細な症例を収集するためワクチン接種を実施できない」などの答弁をされ、私は、そうではないでしょう！

安全性は、確保されている。フェーズ4は薬事承認後の全てのワクチンや新薬に対して行われるもので決して安全性に問題があるからではない」と議論がかみ合わないの、担当の厚生労働省健康局予防接種担当参事官室に問い合わせし、安全性や

副反応について私の主張通りであると回答を得ました。また任意接種の段階で町として助成することも問題ないとの回答も得た。そのことを厚生労働省から町に言えば強制的になるので、町から問い合わせさせていただければ適切に回答させていただくこと。直ぐに確認を。

問 任意接種の助成は、国や近隣市町村の動向を注視し、医師会の意見を伺い協議を重ね導入については検討。定期接種化も国・府に要望する。

森林環境税と森林環境譲与税について

問 国民に一律年間1千円課税され、府も別途森



奨学金を、自治体が「肩代わり」する支援制度を、町は実施する考えはあるのか。

林税を設けている。二重取りにならないのか。

答 府独自の森林環境税は、流域治水対策などに取り組むため使途が異なり二重負担ではない。

地方自治体の奨学金返済支援制度について

問 返還を「肩代わり」する支援制度が、2015年から実施され「一定期間定住し、就職する」などの条件を満たせば、対象者の奨学金の返済を、

自治体が支援する制度。2022年6月現在で全国615市町村が導入。町での実施の考えは。

答 財政措置が特別交付税の2分の1の措置であり、研究していきたい。

終活支援について

問 町の終活支援の取り組みを伺う。

答 エンディングノートを作成、死後委任契約などの制度の周知に努める。

高田 伸也 議員



問 バス廃止に伴う新たな移動手段は

答 町の既存のバスやタクシーを見直す事もある

地域の高齢化と自治会活動について

問 高齢化問題として、住民から提出された粗大ごみの収集に関する要望に対する回答は。

答 粗大ごみの個別収集は、交通安全の観点、また、収集の時間や収集費用の大幅な増が懸念される。高齢者や障がいのある人にとりような支援が行えるのか、南河内環境事業組合管内市町村の会議において検討する。

問 他の自治体の中には、高齢者や障がいのある世帯に対して、個別に「ゴミ出しを支援する」「ふれあい収集」という取り組みがある。町での実施は、できないのか。

答 ごみ出しが難しくなった高齢者や障がいのある人の「ごみ出し支援」については、先進事例を参考に調査・研究する。

地域公共交通について

問 高齢者の利用が多い



▲高齢者や障がいのある世帯に対する、ごみ出しの支援は？

カナちゃんバスのバス停への河内木材を利用したベンチの設置は可能か。

答 バス停のベンチ設置には、さまざまな問題点もある。森林環境譲与税を活用して、河内木材でのベンチなどの整備は積極的に進めたいが、設置場所の課題、耐用年数などについて、研究していく。

問 カナちゃんバスの

「年末年始運行」の計画は。

答 今年度は12月29日から31日までの年末のみ、午前2便、午後2便の合計1日4便で試行的に運行を予定している。

問 金剛バスの廃止に伴い、今後、高齢者の多様な要望に応じた新たな移動手段が必要となるため、利用者の少ない「やまなみタクシー」を見直しすべきでは。

答 金剛バス全線廃止の発表を受け、4市町村と連携し路線維持に鋭意取り組んでいる。カナちゃんバスおよび、やまなみ

▲金剛バス廃止に伴う、新たな交通手段が必要。「やまなみタクシー」の見直しは？

金剛バス全線廃止へ



タクシートの運行についても、今後必要に応じ見直しが生じることもあると考えている。

防災対策について

問 6月2日の大雨の際に、判明した町の防災上の課題と改善策は。

答 当日は、23件(48件中)の住民からの被害報告、復旧要請があり、道路の通行止めや土砂撤去など、緊急対応した。警戒体制の役割分担の明確化、被害状況対応窓口の設置、現場調査の体制、

府防災情報システムの不備による、避難情報の住民への発信遅れなどが課題である。

問 町の各自防災組織と連動して、避難所開設を行うべく、最小限度の備蓄品や準備品を、早急に、主要5か所の避難所に設置できないか。

答 災害の状況によって判断することになるが、各地区の自主防災組織の人たちと連携して避難所開設に努め、避難所開設にかかる物品については、配置できるよう努める。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)

松本 四郎 議員



問 ゼロカーボンに向けた取り組みは

答 脱炭素ロードマップを策定中

河南町地域福祉計画について

問 過去5年間の取り組み実績は。

答 要支援者に対する移動支援サービスの開始（訪問型サービスD）ほか、認知症カフェの支援など認知症の問題への対応を進めてきた。

問 令和5年度から今後5年間の取り組み内容は。

答 包括的な支援体制の構築や支援が必要な人を支える地域づくり、防災・防犯体制の充実、地域活動の担い手づくり、地域住民などが集い・交流しやすいまちづくりなどを施策の方向性としている。

学校での働き方改革と地域クラブ活動の在り方について

問 学校部活動、新たな地域クラブ活動の在り方などに関する総合的なガイドラインへの対応は。

答 部活動では「河南町立中学校に係る部活動の方針」を策定し、適切な指導と活動時間の設定などの体制整備に取り組んでいる。部活動の地域移行は、活動を担う団体などとの連携、活動場所の確保ほか様々な課題があるため、学校現場の意見や近隣市町村などの動向も注視し慎重に検討する。

自転車の交通ルールの教育・指導とヘルメット着用について

問 自転車は道路交通法

上「軽車両」として交通ルールが定められている。学校での指導・教育は。

答 中学校では、年1回富田林警察から講師を招き、自転車のルールなど交通安全教室開催のほか、学年集会などで周知している。警察OBによるスクールガードリーダーの通学路巡回活動も実施し、安全を守る体制づくりに努めている。

問 今年4月から自転車のヘルメット着用が努力義務化された。中学校の自転車ヘルメット購入代金の半額補助（1500円）の対象者を、自転車通学者に限定せず、中学生全員にしては。

答 生徒のニーズや、自転車通学者と同一ヘルメ

問 今後、重点的に取り組むべき施策は。

答 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目標し、「脱炭素ロードマップ」の策定に取り組んでおり、生活スタイルや移動手段の転換など、住民や事業所と共に実施できる効果的な取り組み

河南町ゼロカーボンについて

ットにするかなど、それらについて、いろいろと研究していきたい。



▲電気自動車の普及促進策として、道の駅かなんに充電設備の設置を。

問 CO₂削減効果が大きい電気自動車（EV）の普及促進策として、道の駅かなん再整備用地に、充電施設を設置する考えは。

答 「道の駅かなん再整備基本構想」では、電気自動車普及対応の為、急速充電設備設置案があるが、現在拡張エリアの内容が未確定の為、内容が決まった段階で設置などを検討する。



▲中学生全員に自転車運転時のヘルメット購入の半額補助はできないか。



問 ライドシェアを実施できないのか

答 町に適した方法を調査・研究する

ライドシェアについて

問 ライドシェアとは、どのような制度なのか。

答 自動車の相乗りをすることを指し、ライドシェアリングとも呼ばれている。車の空いている座席を活用し、他者とガンリン代などを負担し合うことで、交通費が節約できるため、欧米では安価な交通手段として、広く浸透している。この制度

は事故が起こったときの責任所在や補償、安全面などの課題がある。

問 ライドシェアを実施できないのか。

答 町に適した運行方法があるのかを調査・研究していく。

介護・障がい・福祉について

問 地域包括支援センター

ー・障がいの基幹相談、委託相談・社会福祉協議会はそれぞれどのような



▲ライドシェアとは、どのような制度なの？

取り組みをしているのか。

答 地域包括支援センター

ーは、高齢者の相互総合相談窓口で相談対応や必要に応じて関係機関につ

なぐ。要支援や事業対象者のケアプランの作成なども行っている。基幹相談支援センターは、障がいの地域包括支援センターともいえる機関。委託相談は障がいの福祉サービス利用の援助や個別の

自立生活の支援を行っている。社会福祉協議会は、福祉全般の個別支援や専門機関へのつなぎを行っている。

問 何人のスタッフで運営しているのか。

答 地域包括支援センターは、高年齢福祉係の兼務で専門職5人、事務補助員1人の合計6人。基幹相談支援センターは、施設長含めて3人。社会福祉協議会は、局長1人、正職員4人、嘱託の専門職2人、事務補助員2人の合計9人。

問 それぞれの仕事量とマンパワーをどのように考えているのか。

答 地域包括支援センターは、新規事業により仕事量は増加している。基幹相談支援センターは、現在圧迫した状況との報告は受けていない。社会福祉協議会は、高齢化が進んでいくことにより、今後、拡充される取り組みや事業なども踏まえ、体制の検討は必要。

問 それぞれの質の担保、向上させるために予算や

人材を増やせないのか。

答 地域包括支援センターは、人員の強化や業務の一部委託による取り組みなどを検討する。障がいの相談支援業務は、物価の高騰により事務的経費も事業者努力で補填できない状況である。適切な対応を検討する。社会福祉協議会は、今後の社会福祉協議会の取り組みや役割の拡大に見合った体制の確保について検討する。



▲障がいの相談支援拠点、基幹相談支援センター。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)

令和5年度 市町村トップセミナー

10月30日、令和5年度市町村トップセミナー（シティプラザ大阪）に佐々木副議長が参加しました。

この日は「地域資源を活用した地方創生の実現をめざして」をテーマに、第1部では、日本旅行「おもしろ旅企画ヒラタ屋」代表の平田進也さんや、一般社団法人日本インバウンド連合会理事長の中村好明さんの基調講演。第2部では、講演者の人たちなどによる対談が行われ、新しい地方創生の内容について、笑いも交えた楽しいセミナーでした。

ドローンを使った薬剤散布を見学



9月8日、白木地区の農地で、ドローンの薬剤散布が行われ、町議会議員（高田議員、大門議員、佐々木議員、中川議員）などが見学しました。

ドローンの薬剤散布は、JA大阪南が事業として今年度から開始したもので、スマート農業の普及の一環として事業化され、実施されました。

ドローンは中型サイズで、縦横1.5m、高さ1m、散布薬剤8kgを積んだ総重量は約44kg。農地の地権者9人が耕作する白木地内の農地、約2.3haにカメムシやトビイロウンカなどの害虫防除として散布されました。

薬剤散布を実際に見た議員からは「楽に広範囲を散布できる」などの声があり、新しい農業に感心しているようでした。

燃やせるごみを再資源・エネルギーに変える、新しい循環型の環境対策を学びました。



このバイオごみ処理施設は、トンネルコンポスト方式を採用した「燃やさない」ごみ処理施設で、設備費や維持管理費が安く、においが出にくいのが特徴。生ごみなどの燃やせるごみを回収後、施設内でごみを粉碎しながら微生物を加え大きなコンポストに入れて17日間発酵・乾燥。それを選別し、紙やアルミなどの異物を取り除き、圧縮され固められたものが固形燃料となり、石炭などの代わりとして再利用されます。

リベラルの会 会派研修

10月4日、リベラルの会は、バイオごみ処理施設（香川県三豊市）の視察研修を行いました。

令和5年度 町村議長会正副議長研修会

11月2日、令和5年度正副議長等研修会（シティプラザ大阪）が行われ、佐々木副議長が参加しました。

この日は「地域を活かしたまちづくりを行うために」をテーマに講師の東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻教授の御手洗潤さんから「自治体のみでなく、さまざまな形でかかわる人たちとの連携で取り組む、エリアマネジメントの効果と事例」について話され、町の今後のまちづくりに活かせる内容を学びました。

定例会議の日程

令和5年12月定例会議を、次の日程（予定）で開催します。

- 12月5日 開会
- 12月6・7日 常任委員会
- 12月18・19日 一般質問
- 12月20日 閉会

※日程は、変更になる場合がありますので、問い合わせは議会事務局へ。

編集後記

2024問題でトラックやバス、荷物の配達などのドライバー不足と言われていますが、農業も以前から後継者不足と言われています。今回、スマート農業の普及を目的にドローンを使った農薬散布の見学をしました。ドローンを使うと、短時間で広範囲を散布できるので、今後の農業には有効だと思います。他にも、無人で草を刈れる機械や大規模な畑を耕せる耕作機などもあるそうです。「スマート農業」の発展には素晴らしいものがありますね。

12月20日で路線バスが廃止されますが、4市町村の協議会で、今後は近鉄や南海のバス事業者と地域のコミュニティバスで運行することに決まりました。住民皆さんのためのバスの運行を、できるときは維持できるように議会も協力していきます。